

第2節 アメリカ経済

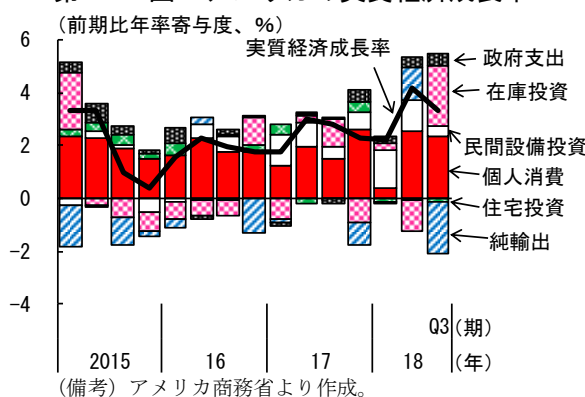
アメリカ経済は、世界金融危機以降、約9年半の長期にわたり景気回復が続いている。本節では、アメリカ経済が着実に回復している背景やその持続性について把握するため、アメリカ経済の最近の動向を振り返り、今後の見通しとリスク要因について整理する。

アメリカ経済を概観すると、個人消費は、堅調な雇用・所得環境の下で増加が続いている。住宅着工は、労働者不足や住宅ローン金利の上昇等を背景におおむね横ばいとなっている。企業部門をみると、生産及び設備投資は緩やかに増加しているが、企業マインドは18年末頃から低下しており、また、財輸出はドル高や米中間の追加関税措置の影響もあり弱い動きとなっている。労働市場では、雇用者数は増加しており、失業率も一段と低下して4%を下回る水準となっている。物価は、18年3月以降、前年比2%付近で安定している。

1. アメリカ経済の動向

18年の実質経済成長率は、18年1月から実施されている税制改革や歳出上限の引上げ¹による拡張的な財政政策を背景として、堅調な個人消費や民間設備投資等に支えられ、4～6月期は前期比年率4.2%増、7～9月期は同3.4%増と高い伸びとなった（第2-2-1図）。アメリカ議会予算局（CBO）によると、18年の潜在成長率は1.9%と推計²されていることから、18年の成長率は潜在成長率を大きく上回る結果となることが予想される。

第2-2-1図 アメリカの実質経済成長率



¹ アメリカでは、財政赤字の抑制を目的として各年度の予算のうち裁量的経費に歳出上限が設定されているが、18年2月に成立した2018年超党派予算法（Bipartisan Budget Act of 2018）により、18年度及び19年度の歳出上限が合計約3,000億ドル引き上げられた。

² CBO (2019a) を参照。

アメリカ経済の景気回復の長さを確認すると、世界金融危機以降、9年半を超える長期にわたり回復が続いている。今回の景気拡張局面は、09年6月を景気の谷として、19年2月で116か月間となり、過去2番目の長さに達しているとみられる³（第2-2-2表）。

第2-2-2表 アメリカの景気回復の長さ

順位	期間	（景気の谷）	（景気の山）
1 位	120か月間	1991年 3 月	～ 2001年 3 月
2 位	106か月間	1961年 2 月	～ 1969年12月
3 位	92か月間	1982年11月	～ 1990年 7 月
今回の局面	116か月間 (2019年 2 月時点)	2009年 6 月	～

（備考）全米経済研究所（NBER）より作成。

（１）個人消費

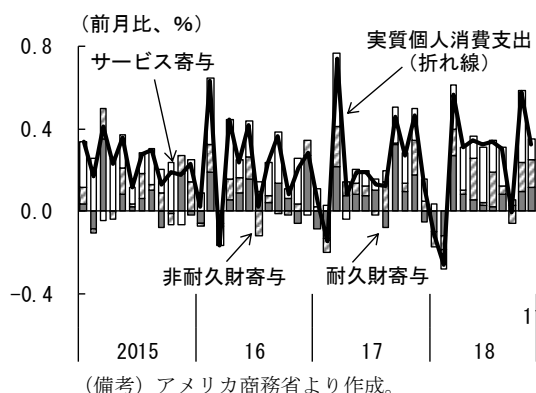
（個人消費は増加）

18年の実質個人消費支出は、17年後半におけるハリケーン⁴の復興需要や好調な年末商戦の反動により、18年1月及び2月は一時的に減少したものの、その後は18年1月から実施されている個人所得税率の引下げもあって実質可処分所得が増加していることを背景として、増加が続いている（第2-2-3図、第2-2-4図）。

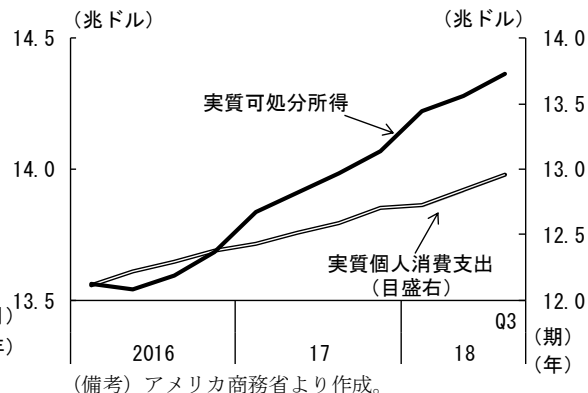
³ アメリカでは、全米経済研究所（NBER）により、1854 年以降の景気の山・谷が設定されている。今回の局面の景気回復の長さについては、今後、全米経済研究所の判断によって正式に決定される。

⁴ 17 年には大型ハリケーンの「ハービー（Harvey）」及び「イルマ（Irma）」が、それぞれ8月末にテキサス州、9月上旬にフロリダ州に上陸した。

第2-2-3図 実質個人消費支出
の前月比寄与度



第2-2-4図 実質個人消費支出
・実質個人可処分所得



先行指標である消費者マインドについてみると、消費者信頼感指数は、堅調な雇用・所得環境を背景として高水準で推移しており、今後も個人消費が堅調に推移することが示唆される。ただし、直近である19年1月には、政府機関の一部閉鎖の影響等で低下した（第2-2-5図）。

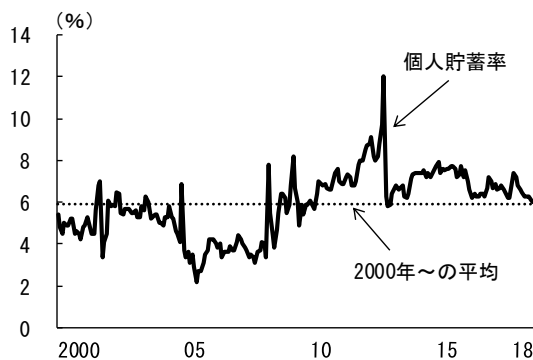
個人貯蓄率をみると、2000年以降の平均値近傍の水準にあるものの、18年は低下傾向で推移している（第2-2-6図）。クレジットカードの延滞率は、2000年以降の平均値と比較すると低い水準にあるが、18年1～3月期にかけて緩やかに上昇し、その後横ばいで推移している（第2-2-7図）。

第2-2-5図 消費者信頼感指数



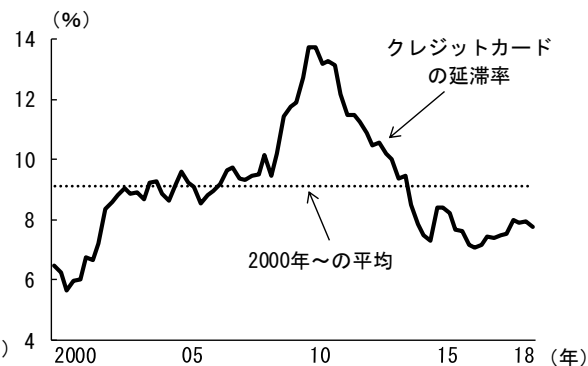
- (備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. コンファレンス・ボードによる消費者信頼感指数。
3. 過去最高は、2000年1月の144.7。

第2-2-6図 個人貯蓄率



(備考) アメリカ商務省より作成。

第2-2-7図 クレジットカードの延滞率
(90日以上延滞)



(備考) ニューヨーク連邦準備銀行より作成。

(自動車販売台数はおおむね横ばいで推移)

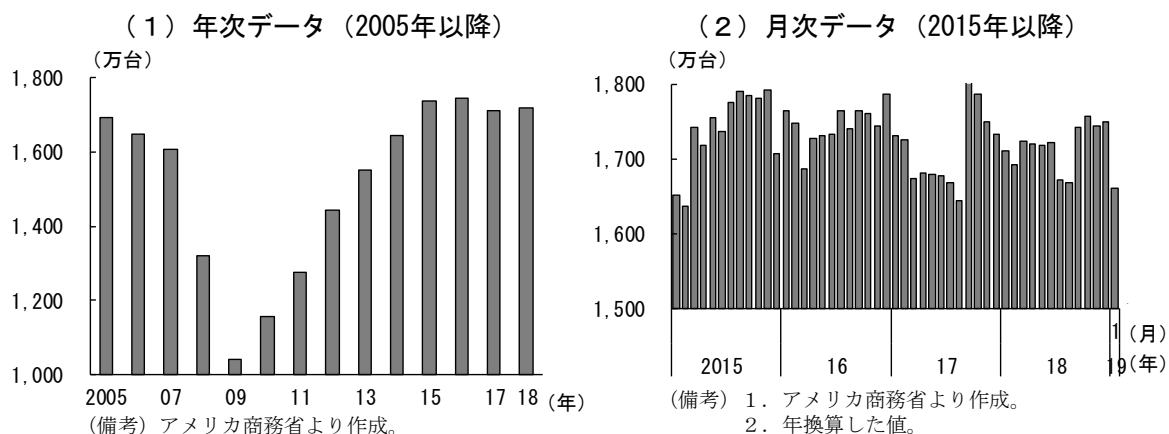
アメリカ国内の自動車（新車）販売台数は、良好な雇用・所得環境にもかかわらず、17年にみられたハリケーンの復興需要からの反動減や長期金利の上昇を背景とした自動車ローン金利の上昇も押下げ要因となり、18年半ばまでは弱めの動きとなった。一方、18年後半はハリケーンの復興需要等により上振れし、18年通年でみると、約1,700万台と17年からおおむね横ばいとなった（第2-2-8図、第2-2-9図）。車種別にみると、消費者の選好を反映して⁵、SUV（Sport Utility Vehicle）を含む小型トラックの販売台数が増加傾向にある一方、乗用車の販売台数は低下傾向にある⁶（第2-2-10図）。

なお、自動車ローンに対する金融機関の貸出態度は、17年以降緩和傾向にあり、信用力の低い層への貸出が増加している可能性も考えられる（第2-2-11図）。自動車ローンの延滞率が上昇傾向にある（第2-2-12図）ことと合わせ、留意が必要と考えられる。

⁵ 過去にはガソリン小売価格の上昇を背景に、相対的に燃費効率の高い乗用車販売が増加していた時期もあったが、良好な雇用・所得環境や小型トラックの燃費効率の向上により、消費者が選好する小型トラックの販売が増加しているという見方がある。

⁶ なお、SUV への選好は世界的な傾向であり、アメリカでは自動車販売台数に占める小型トラック（SUV を含む）の割合が18年8月に70.1%と初めて7割を超えた。

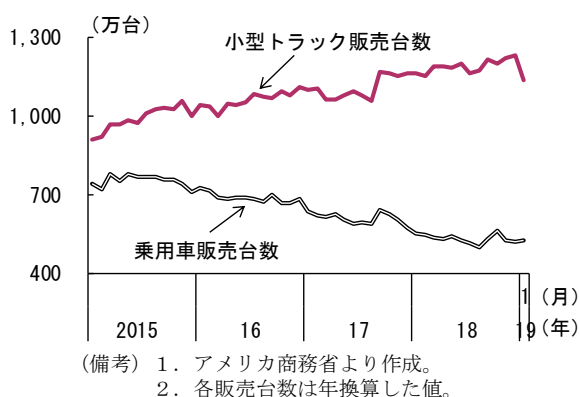
第2-2-8図 自動車販売台数



第2-2-9図 自動車ローン金利

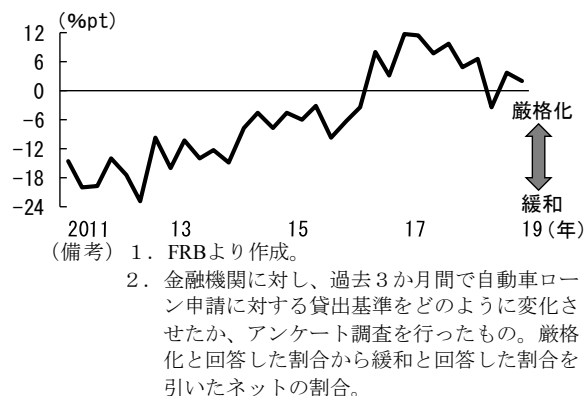


第2-2-10図 車種別販売台数



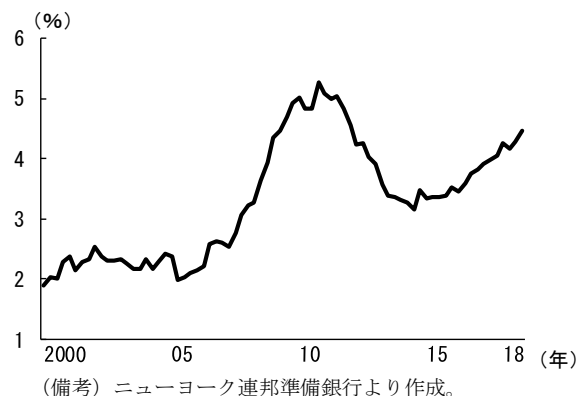
第2-2-11図 金融機関の貸出態度

(自動車ローン)



第2-2-12図 自動車ローン延滞率

(90日以上の延滞)



（住宅着工はおおむね横ばい、住宅価格は緩やかに上昇）

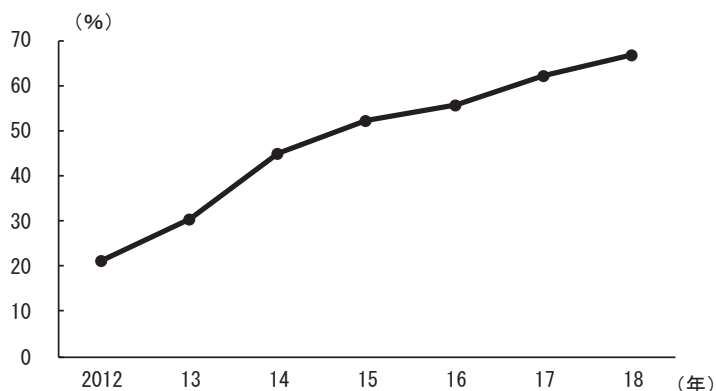
住宅着工件数は、良好な雇用・所得環境を背景に17年後半以降緩やかに増加していたが、労働者不足や住宅ローン金利の上昇等を背景に、18年半ば以降、年換算で120万件程度の水準でおおむね横ばいとなっている（第2-2-13図）。

第2-2-13図 住宅着工件数



建設労働者の不足状況を全米住宅建設業者協会（NAHB）の調査で確認すると、18年は「深刻な不足」及び「ある程度不足」と回答した割合が70%弱まで上昇した（第2-2-14図）。また、NAHBが過去1年間における労働者不足が業務に与えた影響について質問した調査をみると、約80%の回答者が労働コストの増大と住宅の値上げを挙げ、約70%の回答者が完工の遅れを挙げている（第2-2-15表）。労働コストの増大を建設労働者の時間当たり賃金の伸びでみると、建設労働者の時間当たり賃金の伸びは全労働者と比較して高い傾向にあるが、18年はこの傾向が顕著であった（第2-2-16図）。建設労働者の不足が供給制約となるとともに、労働コストの増大から住宅価格が上昇したことが推察される。なお、アメリカ主要都市圏における中古一戸建て住宅の販売価格を示すケース・シラー住宅価格指数をみると、18年2月に世界金融危機前の水準を超えて2000年の統計開始以来の最高水準となり、その後も前年同月比で4%後半～6%程度の緩やかな上昇を続けている（第2-2-17図）。

第2-2-14図 建設労働者の不足状況



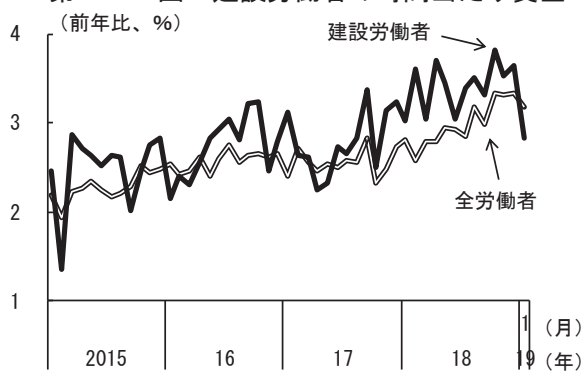
- (備考) 1. 全米住宅建設業者協会 (NAHB) “Housing Market Index : Special Questions on Labor and Subcontractors' Availability, July 2018”より作成。
2. 建設業主要9業種について「深刻な不足」及び「ある程度不足」と回答した割合。調査月は各年により異なる。
3. 2007年から2011年までは、調査が実施されていない。
なお、2006年は29%。

第2-2-15表 過去1年間の労働者不足が回答者の業務に与えた影響

順位	過去12か月の労働者不足が回答者の業務に与えた影響	「はい」と答えた回答者の割合 (%)
1	労働コストの増大	84
2	住宅の値上げ	83
3	完工の遅れ	73
4	労働者の募集対象地域の拡大	45
5	採算の取れないプロジェクトの発生	41

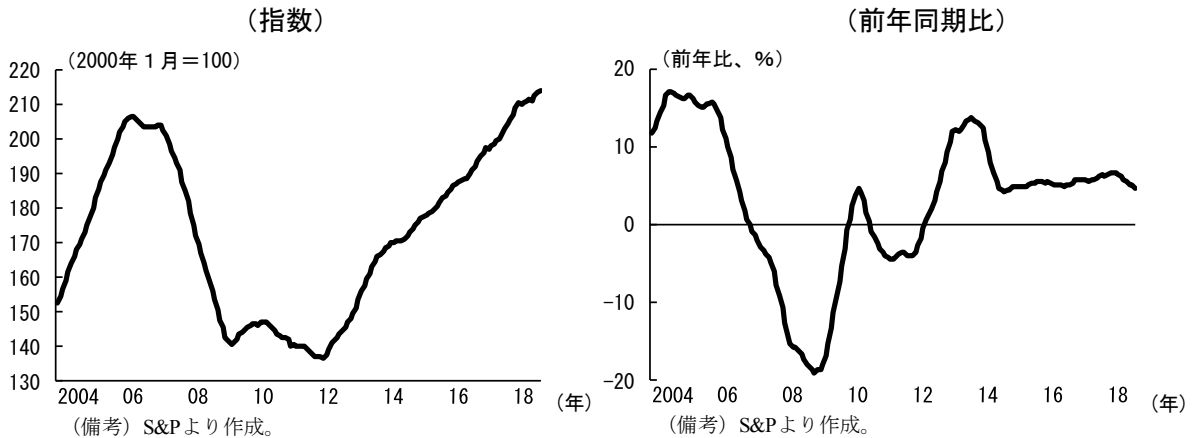
(備考) NAHB “Housing Market Index : Special Questions on Labor and Subcontractors' Availability, July 2018”より作成。

第2-2-16図 建設労働者の時間当たり賃金



(備考) アメリカ労働省より作成。

第2-2-17図 ケース・シラー住宅価格指数



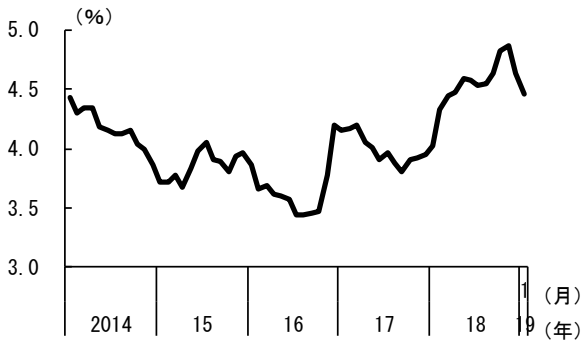
また、住宅価格の上昇に加えて、最近の住宅ローン金利の上昇が家計の負担増となり、住宅需要の抑制要因となっていると考えられる。17年後半には3%台であった住宅ローン金利は、FRBによる政策金利の引上げを背景に上昇を続け、18年後半は4.5%～5%の間で推移している（第2-2-18図）。住宅取得の容易さを、家計所得とローンを利用して住宅を購入するために必要な所得の比で表す住宅取得能力指数⁷でみると、「家計所得」と「最低必要収入」が一致する100（100を超えると住宅取得が容易となる）を依然上回っているものの、18年以降は低下傾向にある（第2-2-19図）。こうした状況を背景に、新築住宅の在庫・販売比率についてはこのところ在庫が緩やかに積み上がる傾向がみられる（第2-2-20図）。

住宅着工の先行きをみるため、先行指標である住宅許可件数及びNAHB住宅市場指数⁸を確認する。住宅許可件数は、18年7月までは130万件程度かそれ以上で推移していたものの、その後低下し、それ以後のほとんどの月では120万件台の水準で推移している。住宅建設業者による住宅市場の景況感を表すNAHB指数は、18年以降低下しており（第2-2-21図）、住宅着工の伸びは当面期待できない可能性がある。

⁷ 住宅取得能力指数は、中位所得世帯が中位価格の住宅を購入するために、頭金20%で30年ローンを組む際の「借入に必要な最低収入」で、「家計所得」を除いて算出された値。指数100が「借入の最低必要収入」と「家計所得」が一致していることを表し、指数が100を超えれば、実際の「家計所得」水準が「借入の最低必要収入」を上回ることから、住宅取得が容易であることを意味する。

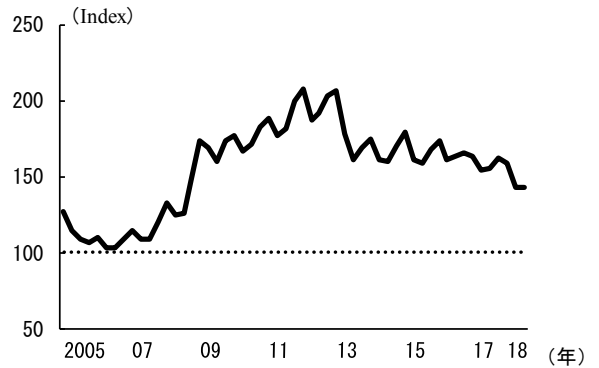
⁸ NAHB（全米住宅建設業者協会）に所属する住宅建設業者への月次調査を基にした住宅市場の景況感指数。新築販売、販売見通し、客足の各指数を算出し、それらを加重平均して作成。50を上回れば見通しが改善、下回れば悪化したことを意味する。

第2-2-18図 住宅ローン金利



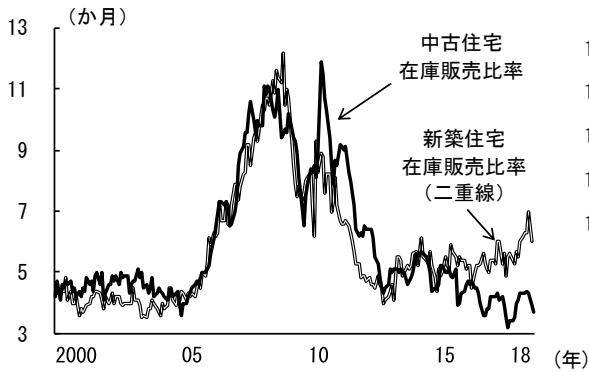
(備考) 1. フレディマックより作成。
2. 30年固定金利、月平均。

第2-2-19図 住宅取得能力指数



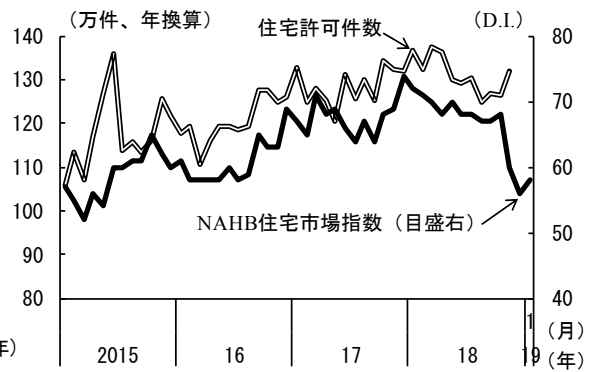
(備考) ブルームバーグより作成。

第2-2-20図 在庫・販売比率



(備考) ブルームバーグより作成。

第2-2-21図 住宅許可件数、NAHB指数

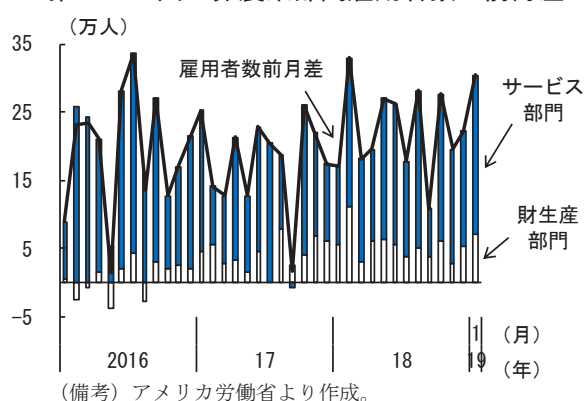


(備考) アメリカ商務省、NAHBより作成。

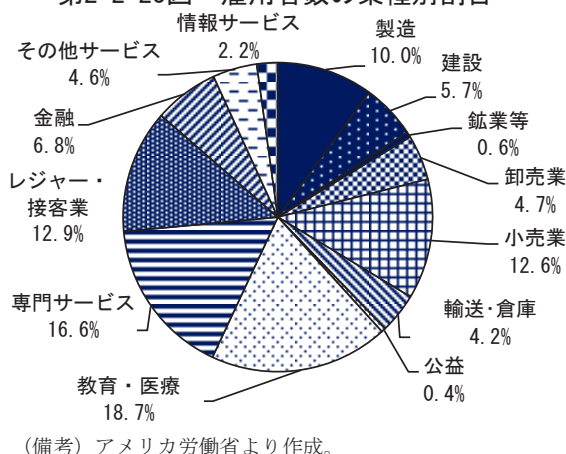
（２）改善が続く雇用情勢

雇用情勢は改善が続いている。非農業部門雇用者数の前月差をみると、18年は平均で22.3万人となっており、17年の月平均17.9万人を上回るペースで堅調に増加している。雇用者数の前月差を部門別にみると、財生産部門では17年の月平均が4.2万人であったものが、18年は月平均5.4万人、サービス部門では17年の月平均が13.8万人であったものが、18年は月平均16.9万人と財生産・サービスのいずれの部門においても堅調に増加している（第2-2-22図）。業種別にみると、全雇用者数に占める割合の高い業種を中心に増加しており、財生産部門では建設業や製造業が、サービス部門では専門サービス（コンピュータシステム設計や人材派遣サービス等）や教育・医療が増加している（第2-2-23図、第2-2-24図、第2-2-25図）。

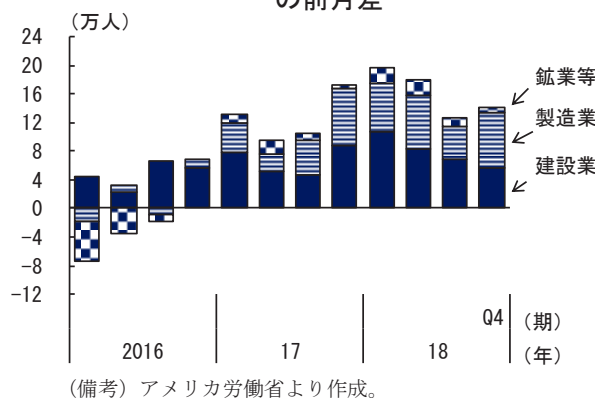
第2-2-22図 非農業部門雇用者数の前月差



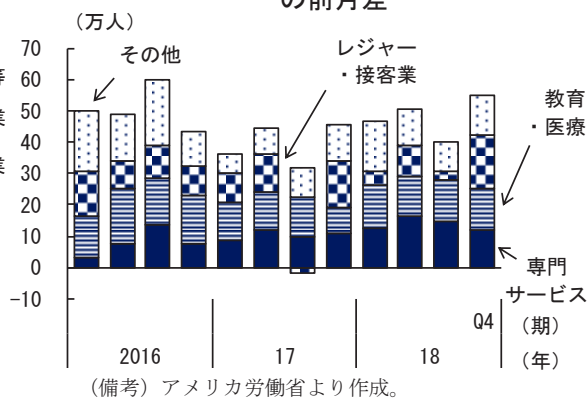
第2-2-23図 雇用者数の業種別割合



第2-2-24図 財生産部門雇用者数の前月差



第2-2-25図 サービス部門雇用者数の前月差



失業率（U3⁹）は、09年10月の10.0%を最近のピークに徐々に低下し、18年9月及び11月には3.7%と1969年12月の3.5%以来の低水準を記録するなど、FOMC参加者が予測する長期失業率の4.4%（中央値）を下回る水準で推移している。また、広義の失業率（U6¹⁰）をみると、18年8月が7.4%と01年4月以来の水準まで低下するなど、18年4月以降は世界金融危機前の最低水準（06年12月の7.9%）を下回る傾向にあった（第2-2-26図）。

時間当たり賃金の伸びは、世界金融危機後の最低水準である12年10月の前年比1.5%から18年終わりには同3%強まで高まった（第2-2-27図）。企業の雇用マインド¹¹が高水準で推移している（第2-2-28図）ほか、アメリカ地区連銀経済報告（ページブック）においても需給のひっ迫により人員確保が困難となっていることが指摘されていることから¹²、今後は賃金の伸びが更に高まっていくことが期待される。

一方、時間当たり賃金の伸びは高まっているものの、過去の景気回復局面でみられた4%程度までは到達していない。賃金・俸給に福利厚生費を加えた雇用コスト指数を確認しても、近年は上昇傾向にあるが、過去の上昇率と比較すると高い伸びとはいえない（第2-2-29図）。賃金の伸びの鍵となる時間当たり労働生産性上昇率をみると、18年入り後も世界金融危機前の景気回復局面ほどの高まりを見せていない（第2-2-30図）。アメリカでは、こうした労働生産性の伸び悩みのほか、労働組合組織率や団体交渉適用率の低下がもたらす労働者の賃金交渉力の低下¹³が、過去と比較して賃金の伸びが高まりにくい要因となっている可能性がある。

⁹ アメリカ労働省では、労働力の末活用状況に関して6種類の指標（U1～U6）を公表しており、失業者/労働力人口で定義される通常の失業率はU3と呼ばれる。

¹⁰ 広義の失業率（U6）は、（失業者数+縁辺労働者数+経済的理由によるパートタイム労働者数）/（労働力人口+縁辺労働者数）で定義される。縁辺労働者（Marginally Attached to the Labor Force）とは、就業を希望する非労働力人口のうち、仕事があればすぐに就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかったため、失業者とにならない者をいう。また、経済的理由によるパートタイム労働者（Employed Part-time for Economic Reasons）とは、フルタイムで働くことを希望しているが、労働時間の削減、事業環境の悪化、フルタイム労働が見つからない、季節的な需要減少といった経済的な理由により、パートタイム（週35時間未満）でしか就労できなかった者をいう。

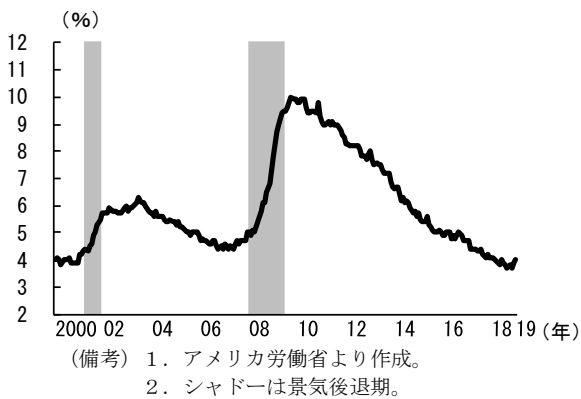
¹¹ ISM が、企業の購買・供給担当者を対象に、雇用が先月と比較して「増加/変化なし/減少」のいずれであったかを調査したもの。ISM 製造業（非製造業）景況指数については、（3）企業部門の動き（生産・設備投資・輸出）参照。

¹² 例えば、18年10月のページブックでは、「全国の雇用主により、労働市場の引締めと高熟練のエンジニア、金融や販売の専門職、建設業や製造業の労働者、IT 専門職、トラック運転手などの有資格人材の不足が指摘されている」と言及している。

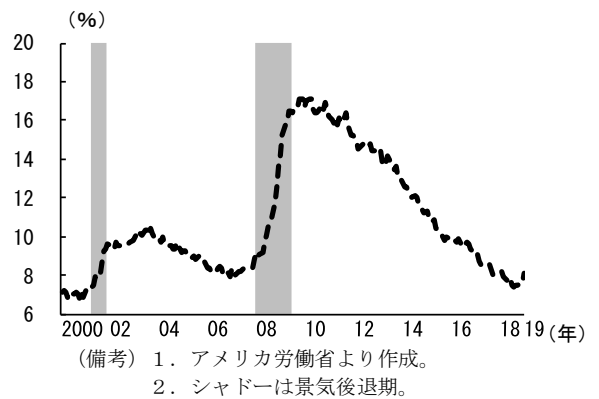
¹³ 欧米主要国における賃金の伸び悩みについて、労働需給の緩み（スラック）、労働生産性上昇率の鈍化、労働者の賃金交渉力の低下、予想インフレ率の低下、労働者のモビリティの低下等の要因を取り上げ、比較を行っているものとして内閣府（2018a）がある。

第2-2-26図 失業率

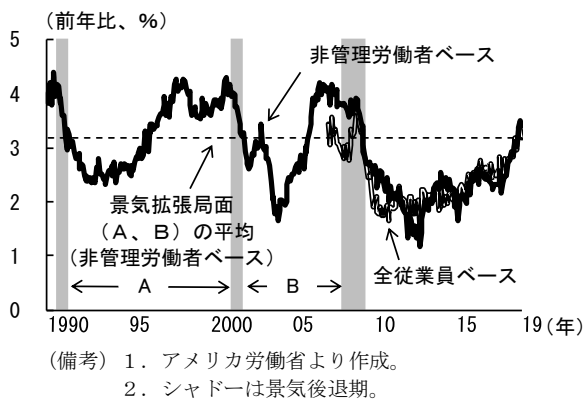
(1) U3



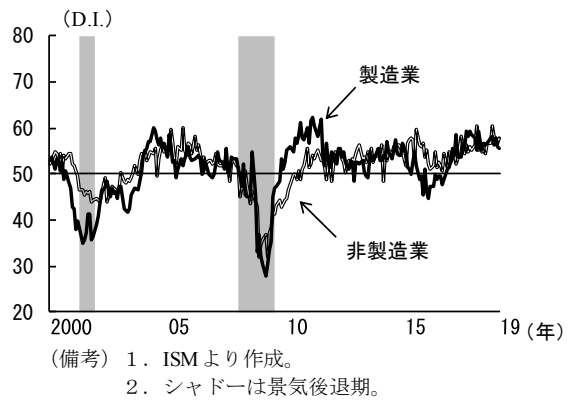
(2) U6



第2-2-27図 時間当たり賃金の前年比



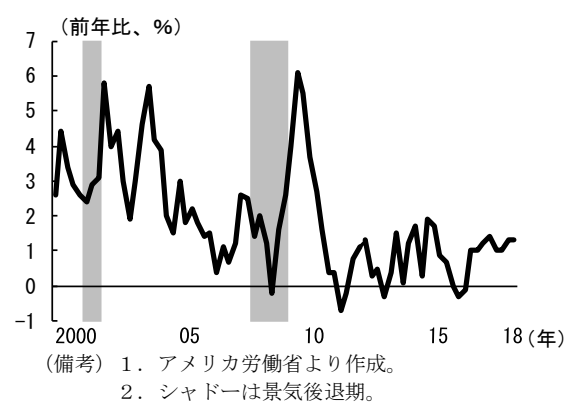
第2-2-28図 企業の雇用マインド



第2-2-29図 雇用コスト指数上昇率



第2-2-30図 時間当たり労働生産性上昇率

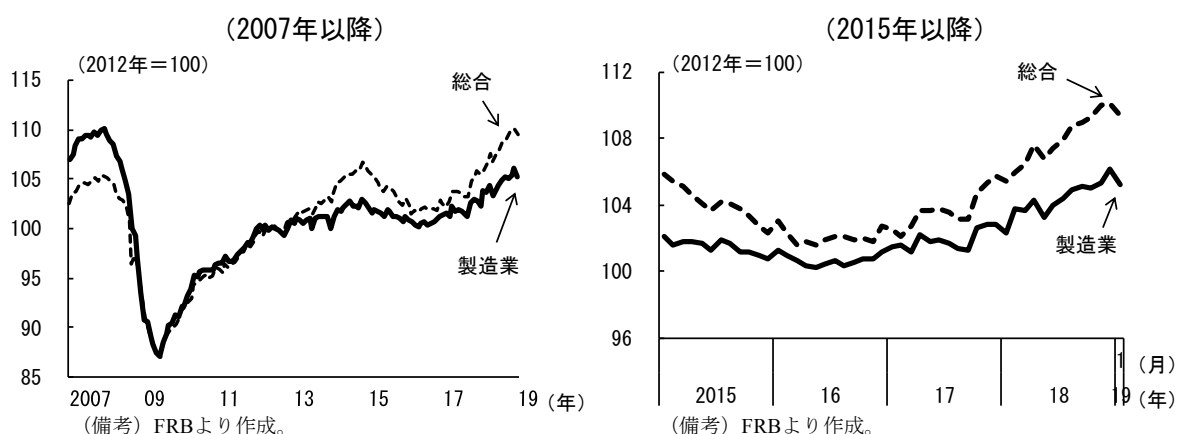


（３）企業部門の動き（生産・設備投資・輸出）

（鉱工業生産は緩やかに増加）

18年の鉱工業生産は17年に引き続き、鉱業関連の安定した生産に支えられ、緩やかな増加基調が続いている。製造業については過去最高である07年12月の水準にはまだ戻っていないものの、総合は過去最高であった14年11月の水準を18年4月に超え、その後も安定して増加を続けている（第2-2-31図）。

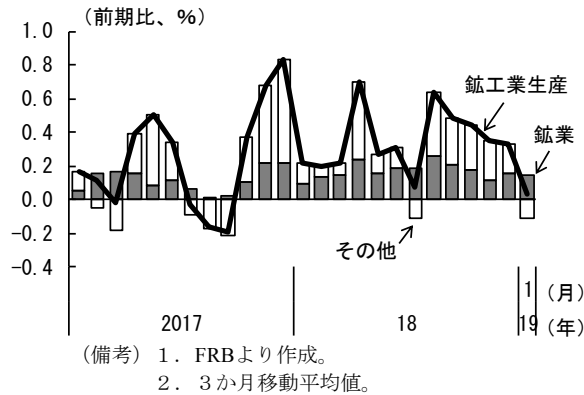
第2-2-31図 鉱工業生産指数



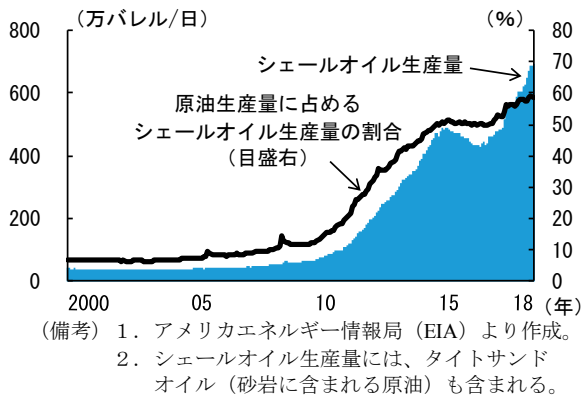
総合の押上げ要因である鉱業生産の内訳をみると、原油価格の上昇を受けたシェールオイルやシェールガスの増産が確認でき、シェールオイル及びシェールガスがそれぞれ原油生産量及び天然ガス生産量に占める割合は年々増加している（第2-2-32図、第2-2-33図、第2-2-34図）。ただし、18年後半には原油価格の下落もみられたことから、今後とも安定して鉱業生産の増加が続くかどうかについては注意が必要である。

設備稼働率は、生産の増加に伴い、17年以降、緩やかな上昇傾向が続いている（第2-2-35図）。ただし、総合・製造業共に世界金融危機前の水準までにはいまだ戻っていない。

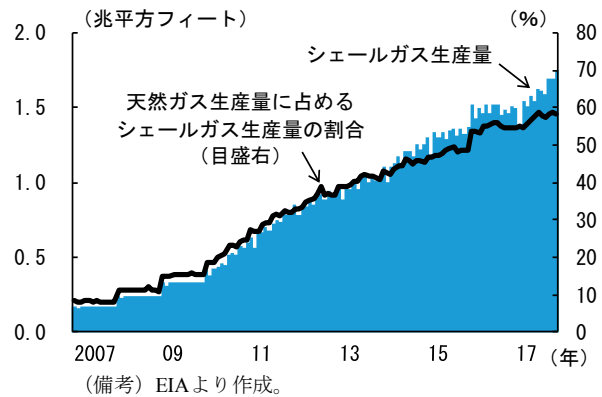
第2-2-32図 鋳工業生産（鋳業とその他の寄与度）



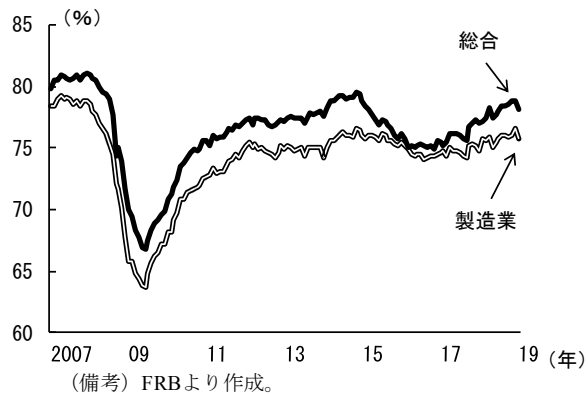
第2-2-33図 シェールオイル生産



第2-2-34図 シェールガス生産



第2-2-35図 設備稼働率



（設備投資は緩やかに増加）

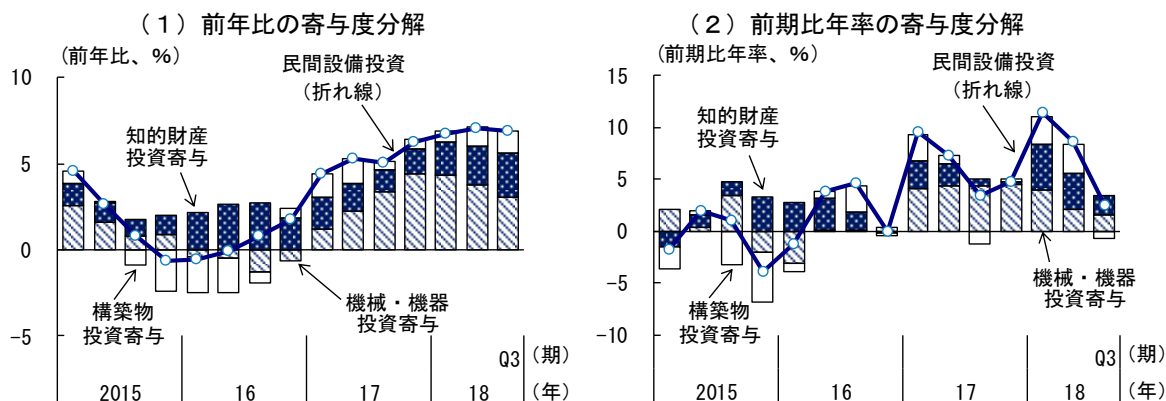
民間設備投資は、前年比でみれば18年を通じて6～7％台と緩やかに増加している。前期比でみると、18年前半は非常に高い伸びであったが、7～9月期に4四半期ぶりに構築物投資がマイナス寄与となり、機械・機器投資の増加寄与もわずかになるなど、後半は伸びが鈍化している（第2-2-36図）。

民間設備投資の先行きをみるため、機械・機器投資の先行指標であるコア資本財受注（民間航空機を除いた非国防資本財）をみると、18年後半に前月比でマイナスに転じ、弱めの動きがみられる（第2-2-37図）。鉱業関連の設備投資も、18年4～6月期まで民間設備投資全体の増加に寄与していたが、7～9月期には7四半期ぶりにマイナス寄与へ転じた（第2-2-38図）。油井採掘リグ稼働数は18年5月以降横ばいで推移しているが、鉱業関連の設備投資の採算性を判断するのに利用される原油価格（WTI）は、18年12月に約50ドルまで低下している（第2-2-39図）。また、地区連邦準備銀行による製造業の6か月後の投資動向に関する調査をみると、「増加」と回答する企業の割合が引き続き「減少」と回答する企業を上回っているものの、18年の終わりにその幅は縮小傾向となっている（第2-2-40図）。

民間設備投資と関連の高い企業収益の動向をみると、18年1月より実施された連邦法人税率の引下げ等を背景に高い伸びとなっている（第2-2-41図）。

上記を総合すると、民間設備投資は当面は減速しつつも緩やかな増加基調を維持していくと見込まれる。ただし、米中貿易摩擦による不確実性が民間設備投資の見直しや延期をもたらす可能性、上昇傾向となっている金利、増加基調にある企業部門の債務（第2-2-42図）もあり、今後の民間設備投資が増加基調を維持できるかについては注視する必要がある。

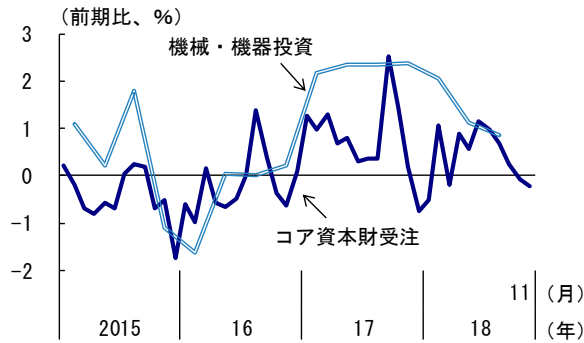
第2-2-36図 民間設備投資



（備考） 1. アメリカ商務省より作成。

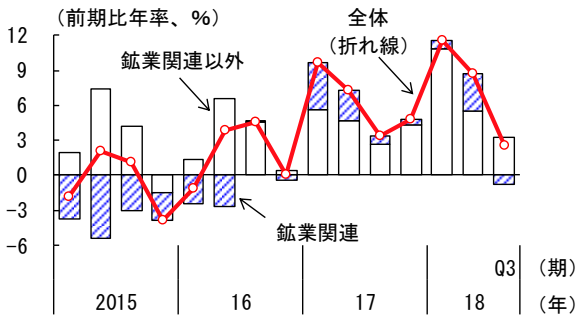
2. 2017年の民間設備投資におけるウェイトは、構築物投資が20.4%、機械・機器投資が46.6%、知的財産投資が33.1%。

第2-2-37図 コア資本財受注



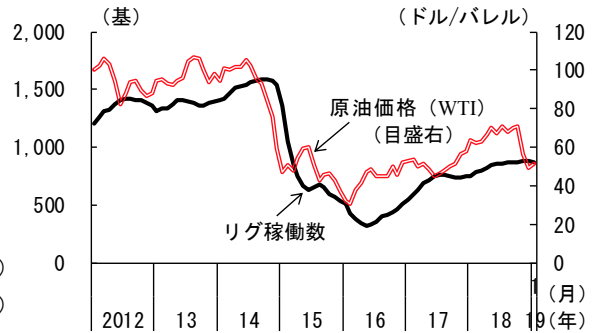
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. コア資本財受注は3か月移動平均値。

第2-2-38図 民間設備投資と
鉱業関連設備投資



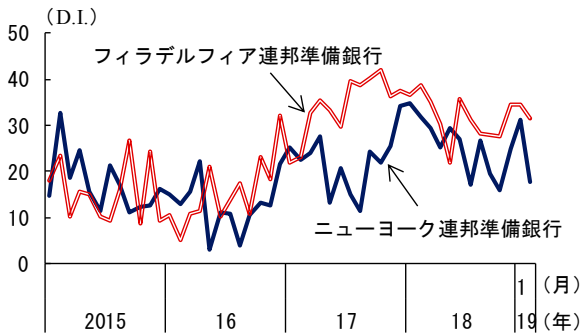
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 鉱業関連の民間設備投資には構築物投資と機械機器投資を含む。

第2-2-39図 油井掘削リグ稼働数
と原油価格の推移

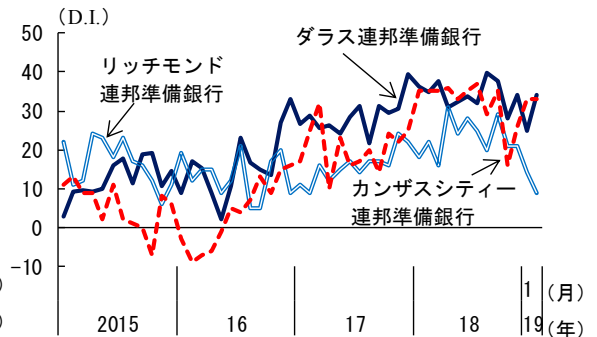


(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. WTI、リグ稼働数ともに月末値。

第2-2-40図 地区連邦準備銀行の景況指数 (6か月後の設備投資について)

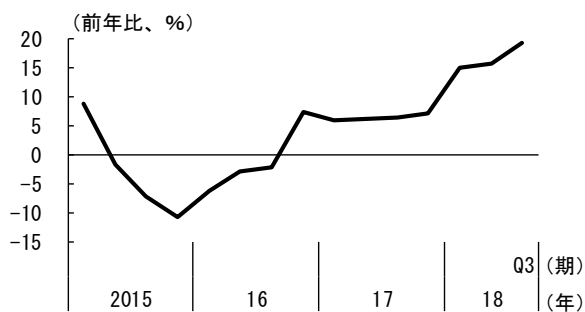


(備考) ニューヨーク、フィラデルフィア各連邦準備銀行より作成。



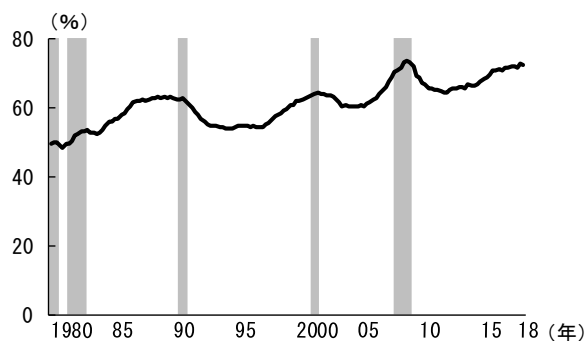
(備考) カンザスシティ、ダラス、リッチモンド各連邦準備銀行より作成。

第2-2-41図 企業収益（税引き後）



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 企業収益は、税引き後利益
(在庫評価及び固定資本減耗調整後)。

第2-2-42図 企業部門の債務残高対GDP比



(備考) 1. FRB、アメリカ商務省より作成。
2. シャドローは景気後退期。

（企業マインドはこのところ低下）

企業による景況感をISM製造業景況指数¹⁴でみると、18年は8月の総合指数が61.3と04年5月の61.4以来の高水準を記録し、生産や新規受注も60付近で推移するなど、中立水準である50を大幅に上回って推移していた（第2-2-43図）。また、ISM非製造業景況指数も、事業活動や新規受注が好調であり、総合指数が18年半ばに60を連続して超えるなど、高水準を維持していた（第2-2-44図）。

一方、18年12月以降は、米中間の貿易摩擦や政府機関の一部閉鎖等を背景に企業の景況感は製造業・非製造業ともに50台半ばまで低下しており、こうした傾向が続いた場合、今後の民間設備投資の抑制要因となる可能性がある。

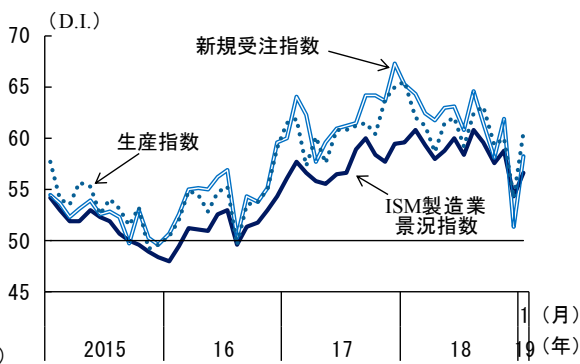
第2-2-43図 ISM製造業景況指数

（2004年以降）



（備考）全米供給管理協会（ISM）より作成。

（2015年以降）

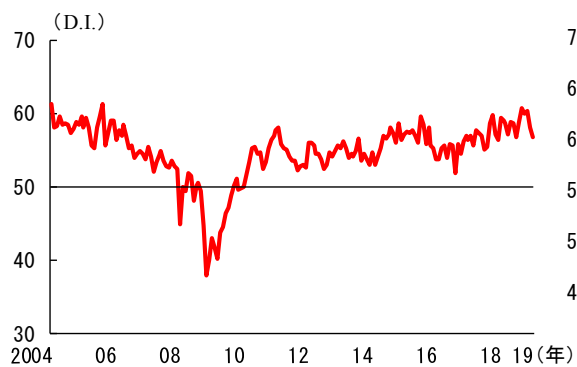


（備考）全米供給管理協会（ISM）より作成。

¹⁴ ISM 製造業（非製造業）景況指数は、製造業（非製造業）の購買・供給担当者に対する調査を基に作成される月次の景況感指数。製造業総合指数は、「生産・新規受注・入荷遅延・雇用・在庫」の5項目につき、「先月に比べて良い・同じ・悪い」の回答結果を基に算出される。非製造業総合指数は、「事業活動・新規受注・雇用・入荷遅延」の4項目につき同様に算出される。

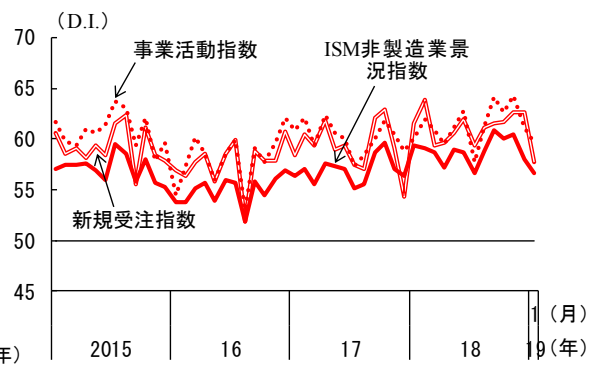
第2-2-44図 ISM非製造業景況指数

(2004年以降)



(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

(2015年以降)



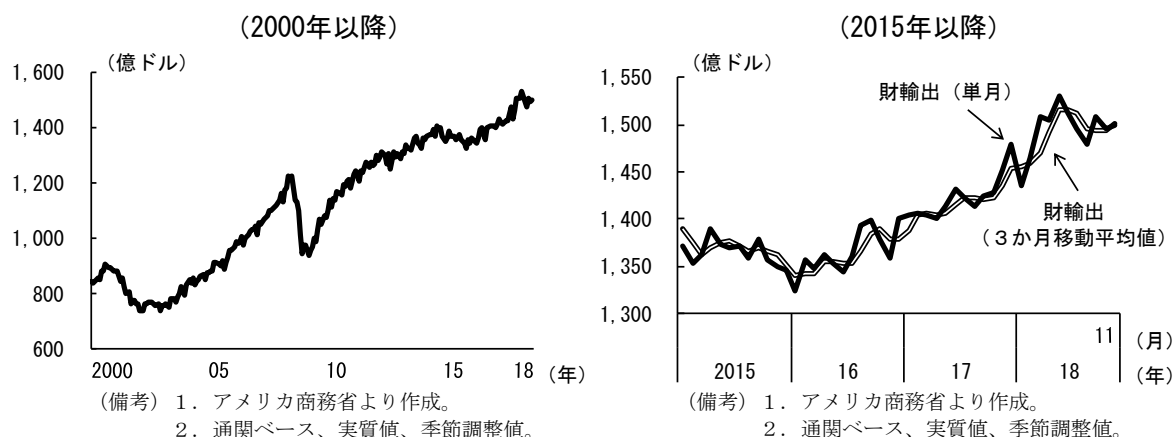
(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

(財輸出は弱い動き)

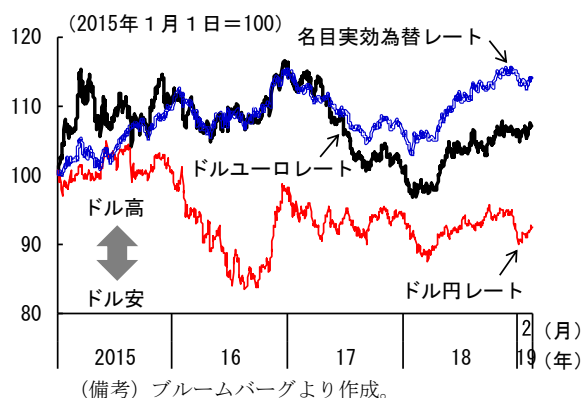
先進国と新興国が共に回復する世界経済の同時回復により、17年末以降のアメリカの財輸出は緩やかに増加していたが、18年5月頃から続くドル高傾向を背景に、弱い動きとなっている（第2-2-45図、第2-2-46図）。

財輸出の動向を国別にみると、主要な輸出先国・地域の全てに対して伸びが鈍化傾向にあり、特に中国向けの輸出が減少を続けている（第2-2-47図）。中国向け輸出を財別にみると、中国がアメリカへの対抗措置として追加関税を賦課した大豆や自動車が大幅にマイナスに寄与するなど、18年後半の輸出動向には米中間の通商問題の影響が出始めており¹⁵、今後も楽観できない状況が続くと見込まれる。

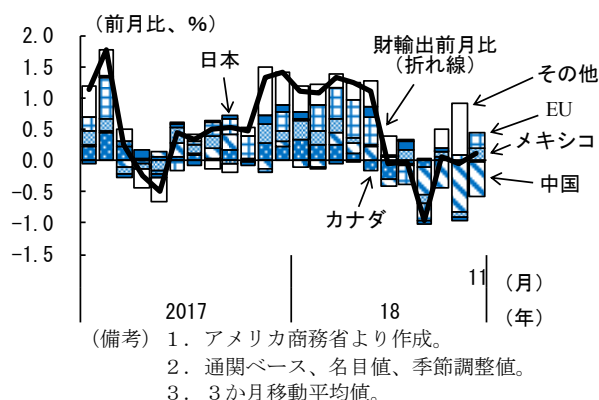
第2-2-45図 財輸出



第2-2-46図 名目実効為替レート (ドル)



第2-2-47図 国別財輸出



¹⁵ 詳細については第1章第2節 米中貿易摩擦の影響 を参照。

2. 財政・金融政策の動向

(1) 財政政策の動向

18年以降のアメリカの財政政策は、税制改革による減税や歳出上限の引上げといった政策により、拡張的なものとなっている。一方、潜在成長率を超える経済成長率を実現しているにもかかわらず、拡張的な財政スタンスを採ることは、財政赤字の拡大から将来の財政の持続可能性への懸念を引き起こし、長期金利の上昇をもたらす可能性もある。以下では、18年度（17年10月から18年9月まで¹⁶⁾）の財政の状況及び19年度予算の動向について概観する。

18年度の連邦政府の財政収支は7,790億ドルの赤字となった。17年度から赤字幅が1,132億ドル拡大し、赤字幅は12年以来、6年ぶりの水準となった。財政赤字をGDP比でみても、18年度は3.9%と17年度の3.5%から悪化している（第2-2-48図）。

18年度の連邦政府の財政収支を歳入と歳出の両面からみると、歳入が3兆3,287億ドルと17年度の3兆3,149億ドルからわずかな増加にとどまる一方、歳出が4兆1,077億ドルと17年度の3兆9,807億ドルから増加している（第2-2-49表、第2-2-50図）。

歳入面では、18年1月から実施されている連邦法人税率の引下げ等により、18年度の法人税収が2,047億ドルと17年度の2,970億ドルから大幅に減少している（第2-2-51図）。一方、18年度の個人所得税収は18年1月から実施されている個人所得税の減税にもかかわらず、良好な雇用・所得環境を反映して1兆6,835億ドルと17年度の1兆5,871億ドルから増加している（第2-2-52図）。なお、18年度の関税収入をみると、18年3月から段階的に実施されている鉄鋼・アルミニウムへの追加関税措置や中国からの輸入品に対する追加関税措置を背景に413億ドルと17年度の346億ドルから2割程度増加している（第2-2-53図、コラム1-2を参照）。

歳出面では、国防費が18年度は6,647億ドルと17年度の6,313億ドルから増加した。また、18年度は人口高齢化を背景に社会保障費等の支出が引き続き増加傾向となっている。17年度と比較して最も増加幅が大きかったものは利払費であり、長期金利の上昇を背景として18年度は3,247億ドルと17年度の2,627億ドルから620億ドル増加した。CBOの見通し¹⁷⁾では、将来へ向けて利払費が増加していくことが見込まれており、財政の持続可能性への懸念が更なる金利上昇を引き起こし、それが利払費の増加をもたらすという悪循環を生む可能性もある（第2-2-54図）。

¹⁶⁾ アメリカの会計年度は10月から翌年9月まで。

¹⁷⁾ CBO (2019a) を参照。

18年10月から始まる19年度の予算¹⁸は、トランプ大統領がメキシコとの国境の壁建設費用を盛り込むことを主張していたことを背景に、共和党と民主党との間で予算案の合意に至らなかったことから、18年12月7日、12月21日をそれぞれ期限とするつなぎ予算によって手当てされた。その後も引き続き、トランプ大統領が国境の壁建設費用を含まない予算案には署名しない姿勢を示したことで12月21日までに上下両院で新たな予算案を可決できず、18年12月22日から19年1月25日までの35日間¹⁹、政府機関が一部閉鎖することとなった²⁰。

18年12月22日から19年1月25日までの政府機関の一部閉鎖により、税関・国境警備局等の42万人以上の職員が給与未払いの状態勤務、商務省等の38万人以上の職員が一時解雇されたほか、貿易統計等の経済統計の公表が延期された。CBOの見通し²¹によれば、35日間の政府機関の一部閉鎖により、18年10～12月期及び19年1～3月期の実質経済成長率は押し下げられ、19年4～6月期の実質経済成長率が歳出の反動増により一時的に押し上げられるものの、19年通年の実質GDPは0.02%押し下げられるとしている²²（第2-2-55図）。

19年1月25日に2月15日までのつなぎ予算が成立した後、2月15日にトランプ大統領は国境の壁建設費用の一部を含む19年度予算案に署名し、再度の政府機関の一部閉鎖は回避されることとなった。一方、トランプ大統領は同日に非常事態宣言を行うことなどにより、国境の壁建設のための追加費用を捻出することを表明したことから、政府と議会との間の緊張感が高まっている。

また、アメリカでは2018年超党派予算法により債務上限²³の適用の一時停止が定められており、その期限が19年3月1日に設定されている。実際の債務残高がこの法定上限を超えた場合、国債の新規発行を行うことができず、予算執行に支障が生じることとなる。債務上限の問題は国債の格付にも影響を与え得ることから、期限が迫るにつれ、その動向も注目されることとなる。

¹⁸ アメリカでは、財政赤字の抑制を目的として、11年に予算管理法（Budget Control Act of 2011）が制定され、各年度の予算のうち裁量的経費に歳出上限が設定されており、19年度予算については、18年2月に成立した2018年超党派予算法（Bipartisan Budget Act of 2018）によって歳出上限が1,520億ドル引き上げられ、1兆2,440億ドルとなっている。

¹⁹ 18年12月22日から19年1月25日までの35日間は、1995年から1996年の間にクリントン政権下において行われた21日間を超え、過去最高を更新した。

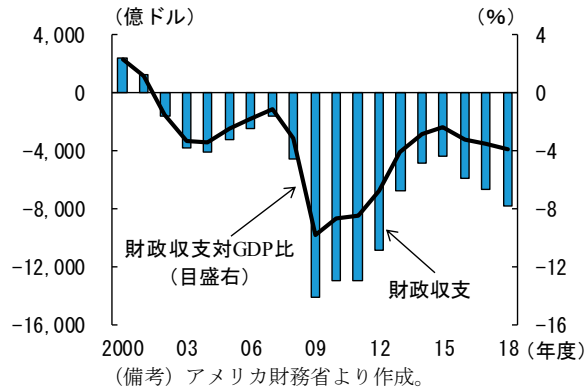
²⁰ トランプ政権においては、18年に2回の政府機関の閉鎖（18年1月20日（土）～22日（月）及び2月9日（金））が行われた。

²¹ CBO (2019b) を参照。

²² 政府機関の一部閉鎖による影響には、連邦政府による財・サービスの購入に関する歳出の遅れ等が含まれているが、事業者が連邦政府の許認可を得られなかったことなどによる間接的な影響は含まれていない。

²³ 債務上限の額については議会の予算編成プロセスを通じた立法によって変更できることから、これまで上限額の引上げと適用の一時停止がしばしば行われてきた。

第2-2-48図 連邦政府の財政収支

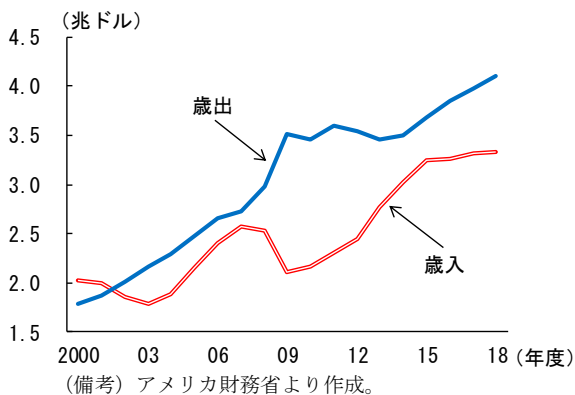


第2-2-49表 2017年度及び2018年度の歳入・歳出

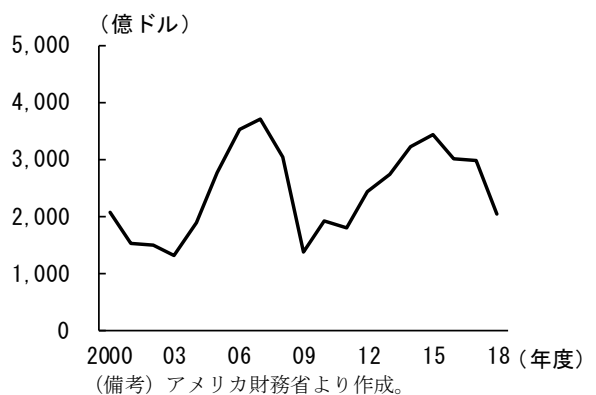
		(億ドル、%)			
		2017年度	2018年度	増減	前年度比
歳入		33,149	33,287	138	0.4
	個人所得税	15,871	16,835	964	6.1
	法人税	2,970	2,047	▲ 923	▲ 31.1
	関税	346	413	67	19.4
	その他（社会保険税等）	13,962	13,992	30	0.2
歳出		39,807	41,077	1,270	3.2
	社会保障費	9,449	9,878	429	4.5
	国防費	6,313	6,647	334	5.3
	利払費	2,627	3,247	620	23.6
	その他（教育・訓練・雇用・社会サービス等）	21,418	21,305	▲ 113	▲ 0.5

（備考）アメリカ財務省より作成。

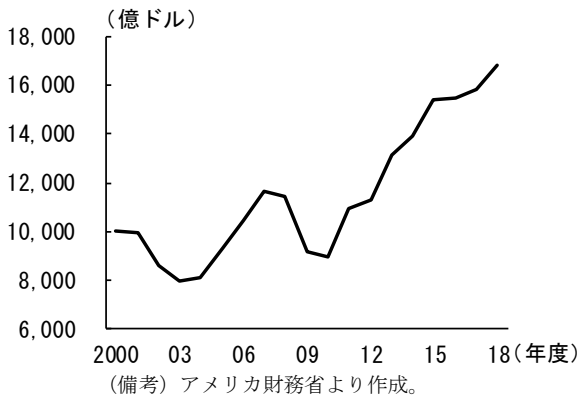
第2-2-50図 歳出・歳入



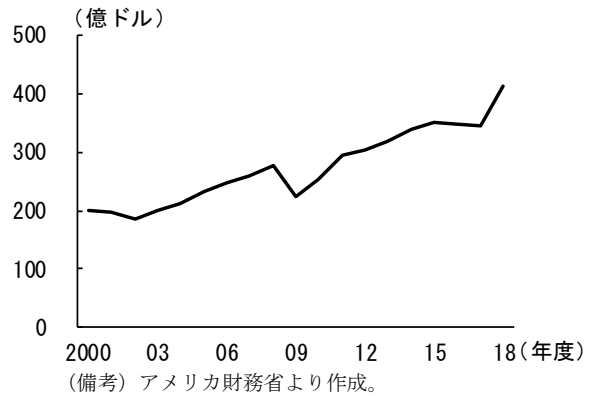
第2-2-51図 法人税収入



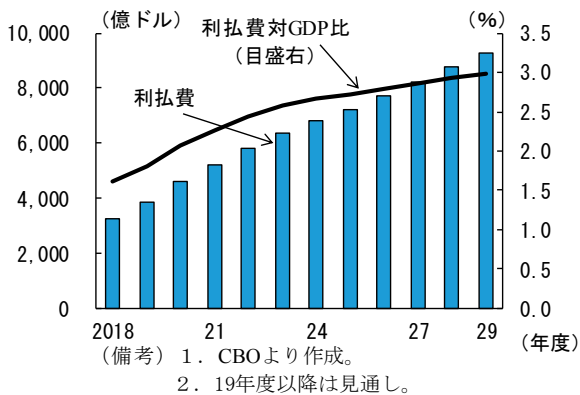
第2-2-52図 個人所得税収入



第2-2-53図 関税収入



第2-2-54図 利払費の見通し



第2-2-55図 政府機関の一部閉鎖の
実質GDP成長率への影響

